

貸 借 対 照 表

2019年 3月31日現在

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 4,198,210 | 流 動 負 債 | 1,998,561 |
| 現金及び預金 | 157,275 | 買掛金 | 1,770,513 |
| 受取手形 | 686,293 | リース債務 | 6,413 |
| 電子記録債権 | 493,062 | 未払金 | 107,448 |
| 売掛金 | 1,773,077 | 未払費用 | 13,937 |
| 未収金 | 17,380 | 未払消費税等 | 1,039 |
| 製品 | 402,952 | 未払法人税等 | 61,280 |
| 半製品 | 125,005 | 預り金 | 18,506 |
| 原材料 | 84,254 | 前受金 | 19,422 |
| 貯蔵品 | 33,105 | | |
| 前払費用 | 27,113 | 固 定 負 債 | 852,342 |
| 短期貸付金 | 380,000 | リース債務 | 22,343 |
| その他 | 22,104 | 退職給付引当金 | 413,571 |
| 貸倒引当金 | △ 3,414 | 役員退職慰労引当金 | 70,699 |
| | | 跡地整地引当金 | 239,902 |
| 固 定 資 産 | 3,891,812 | その他 | 105,825 |
| 有 形 固 定 資 産 | 3,355,841 | | |
| 建物 | 79,321 | 負 債 合 計 | 2,850,903 |
| 構築物 | 108,263 | | |
| 機械装置 | 411,028 | 純 資 産 の 部 | |
| 車両運搬具 | 648 | 株 主 資 本 | 5,156,071 |
| 工具器具及び備品 | 14,304 | 資本金 | 352,000 |
| リース資産 | 25,820 | 資本剰余金 | 297,958 |
| 土地 | 2,715,604 | 資本準備金 | 1,803 |
| 建設仮勘定 | 850 | その他資本剰余金 | 296,154 |
| 無 形 固 定 資 産 | 44,152 | 利益剰余金 | 4,506,112 |
| ソフトウェア | 13,861 | 利益準備金 | 58,262 |
| その他 | 30,291 | その他利益剰余金 | 4,447,850 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 491,819 | 別途積立金 | 3,681,062 |
| 投資有価証券 | 151,402 | 土地圧縮積立金 | 119,901 |
| 出資金 | 18,847 | 特別償却準備金 | 5,183 |
| 破産更生債権等 | 9,204 | 繰越利益剰余金 | 641,704 |
| 長期前払費用 | 222,211 | | |
| 長期営業外未収入金 | 3,408 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 83,047 |
| 繰延税金資産 | 50,239 | その他有価証券評価差額金 | 83,047 |
| その他 | 49,119 | | |
| 貸倒引当金 | △ 12,613 | 純 資 産 合 計 | 5,239,119 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 8,090,022 |
| 資 産 合 計 | 8,090,022 | | |

※ 当期純利益 92,069千円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・半製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 ※1
※1 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準を適用しております。
- ② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 跡地整地引当金
将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。
なお、当該費用見積額は法人税法第二十二條 法人税基本通達2-2-4に該当する埋戻費用であります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 704,000株 |
|------|----------|

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月12日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

| | |
|------------|------------|
| ① 株式の種類 | 普通株式 |
| ② 配当金の総額 | 27,617千円 |
| ③ 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ④ 1株当たり配当額 | 39.23円 |
| ⑤ 基準日 | 2019年3月31日 |
| ⑥ 効力発生日 | 2019年6月18日 |

IV その他の注記

(期末日満期手形等)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

| | |
|--------|-----------|
| 受取手形 | 101,358千円 |
| 電子記録債権 | 32,546千円 |

記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。